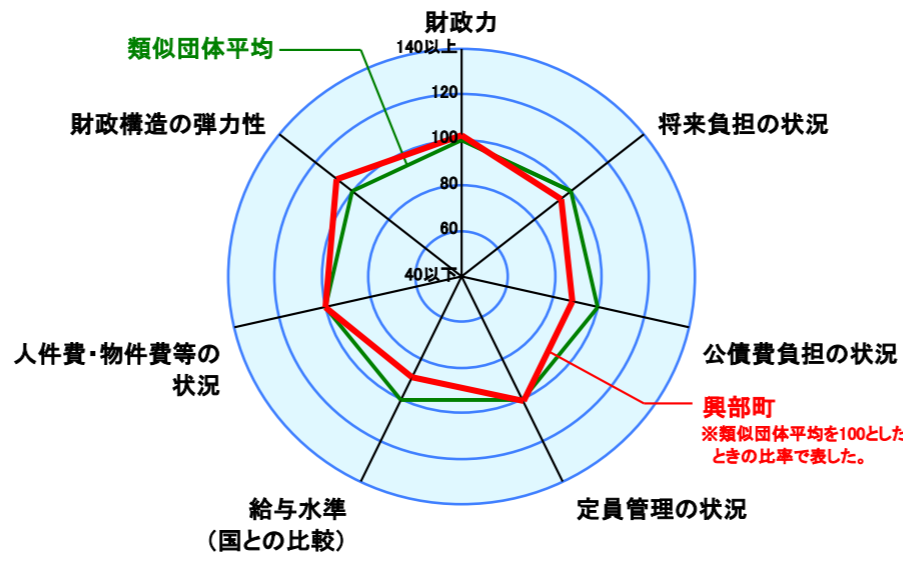


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

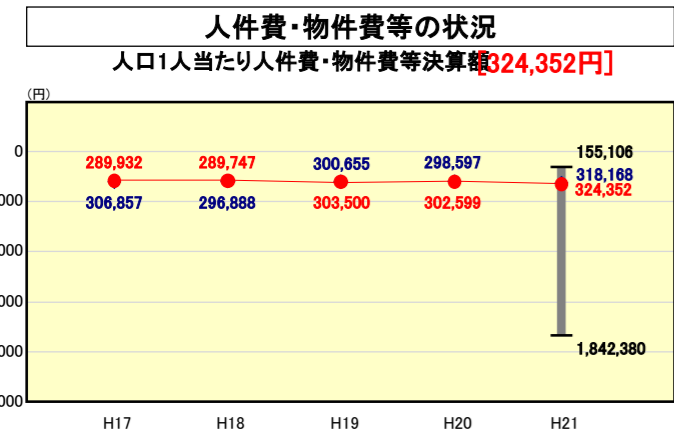
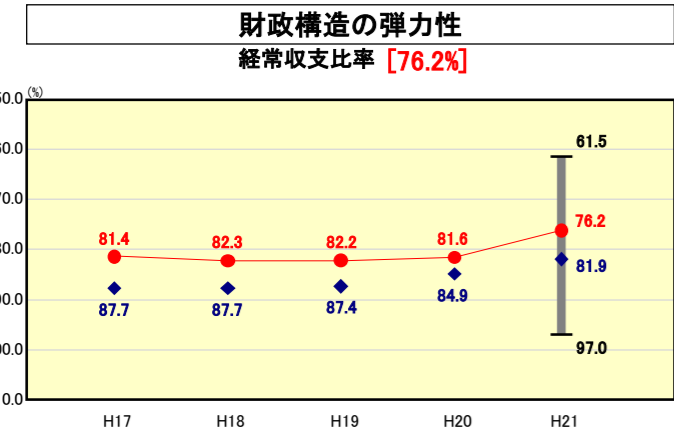
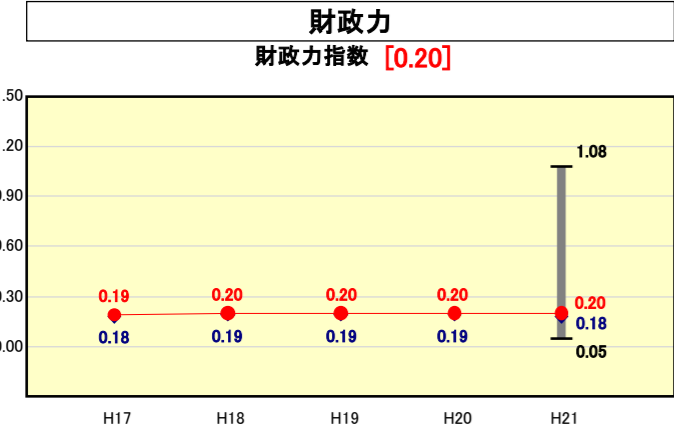
人口	4,327人	(H22.3.31現在)
面積	362.45	km ²
標準財政規模	2,956,030	千円
歳入総額	4,984,666	千円
歳出総額	4,282,299	千円
実質収支	163,923	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

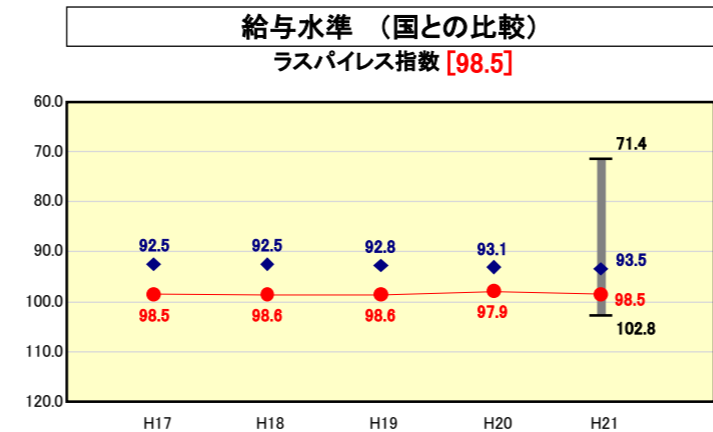


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

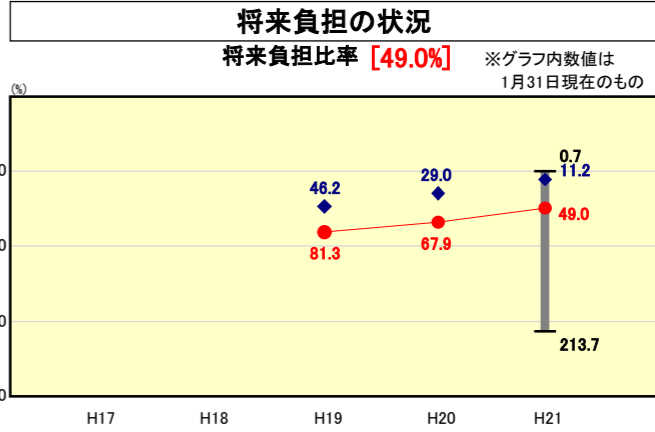


類似団体内順位 19/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

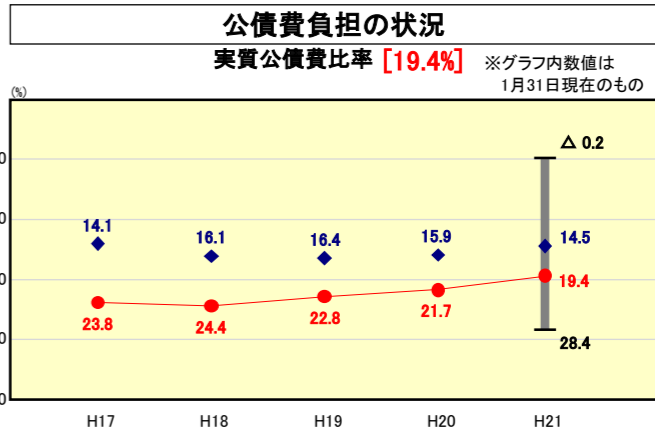
類似団体内順位 63/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



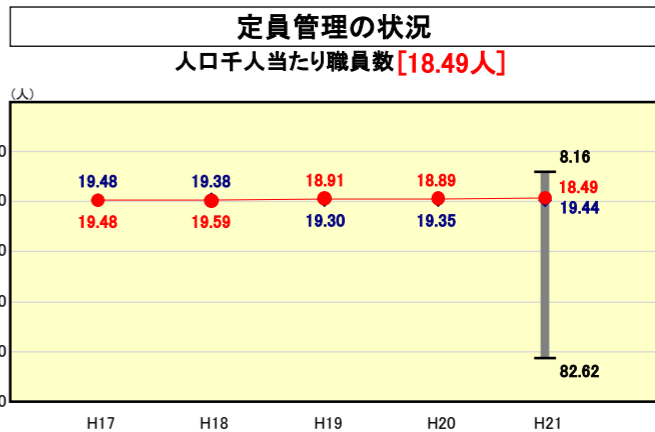
類似団体内順位 112/123
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 75/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 103/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 49/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

政力指数
類似団体の平均を上回っており、横倍である。独自で策定した財政健全化計画に則り、これまで地方債の発行額の抑制や退職者の不補充に努め、人件費の削減(H15~17)や歳出の削減が要因として挙げられる。今後も、定員管理・給与の適正化、歳出の削減に努め、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
新規採用者の抑制、補助金や事務事業の見直し、義務的経費の削減に努め、類似団体より下回っている。80%台を維持するように努めているが、平成21年度は国の臨時交付金・地方交付税の増により更に下回ったものである。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費・物件費及び維持補修費の合計額が人口1人当たりの金額は類似団体平均をわずかに上回っているのは、主に物件費と維持補修費が要因となっている。物件費については備品購入費・委託料が増額となり、維持補修費については、道路維持経費の増、公営住宅・教育施設の老朽化による修繕費が高んだことによるものである。

ラスパイレス指数
給与水準は国の水準以下であるが、類似団体平均を上回っている。定員管理計画に基づき職員数の縮減に努め、給与の適正化に努める。

実質公債費比率
過去の普通建設事業に係る地方債の償還と公営企業会計への繰出しが多額となっていることから類似団体の平均を上回っている。今後も地方債の発行額の抑制と公営企業会計への繰出金の縮減を図り、実質公債費比率の低下に努める。

将来負担比率
地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入金見込み額が減少したことから将来負担比率は低下したものの、類似団体の平均を上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減や充当可能基金の増額に努め財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
過去からの新規採用の抑制、定員の縮減により類似団体平均を下回っている。集中改革プランでは住民サービスを低下させることなく組織・機構の見直しで行政のスリム化を図るとともに、現在の構成のバランスを考慮した中で、平成17年度から平成22年度の6年間で7人(公営企業会計職員を含む)を削減し、123人を目標としている。